

北朝鮮の核脅威下の韓国

— 2013年3月の韓国現地調査 —

野 副 伸 一

筆者はこの3月10日(日)から17日(日)までソウルに滞在し、ジャーナリスト、国会議員、コンサルタント、脱北者等に会い、様々なテーマで意見交換をした。この韓国訪問は毎年3月に行っており、「韓国の政治、経済、外交、南北関係等の定点、定時観測」となっている。今回は十五回目になる。筆者にとって退職間近の訪問となり、感慨深いものがあった。

我々のソウル滞在中には、南北朝鮮間に緊張が高まっていた。北朝鮮の第三回核実験(2月12日)への国連安保理の制裁決議に対し、北朝鮮が休戦協定を白紙化する(3月11日)等の強い反発を示していたからである。また2月25日に発足した朴槿恵政権がやっと初閣議(3月11日)に漕ぎ着ける有様で、安倍晋三政権の好スタートとは対照的であった。以下、簡単に印象に残ったことを幾つか記しておきたい。

一・観光ブーム続くソウル

ソウルは相変わらずホテル難である。ソウル中心街のホテルでは値段が高く、取りにくいので三年前から東大門歴史文化公園

(旧東大門運動場)に近いTホテルを愛用してきた。開業して3年半の新しいホテルで、狭くはあるが清潔で、朝食付きで一泊六万ウォンと安い。さらに空港リムジンバスがホテルのまん前に止まり、地下鉄の駅も近くにあり、交通に便利である。しかし今回は早めに予約しようとしたが取れず、已む無く近くのホテルを利用した。しかし気に入らず、Tホテルに三泊分の空きが生じたのを機に三泊目から移り、後の二泊分はキャンセル待ちでどうにか確保した。ホテルは満室状態であったのである。ホテル利用客の六〇%は日本人観光客で、大通りを挟んで反対側には客室一六三室の観光ホテルが建設中であった。

ウォンの対円レートは10日には一〇〇円一〇九〇ウォンであった。一年前には一〇〇円一三〇〇ウォン(一九・三%)とウォンが切り上がったことになる。アベノミクスによる円安傾向は、日本と競合品目の多い、韓国の輸出に大きな影響を与えており、滞在中政府は今年の経済成長率を当初見通しの三%から二%へ下方修正した。

なお、ウォンの対円レートは15日(金)には一〇〇円一三〇〇ウォンになっていた。後述するように南北間の緊張状態の激化のためである。

二・対照的な日韓新政権のスタート

昨年末スタートした安倍晋三政権と2月25日に発足した朴槿恵政権との対比が話題にもなった。安倍政権はデフレ脱却のため果敢な金融緩和政策を推進、その結果円安が進展し、株価も大きく上昇する等、日本社会には久々の明るいムードが広がっている。

それに対し、準備された大統領を主張していた朴槿恵大統領は当選に功労のあった「一等功臣」は全く登用せず、朴槿恵のシンクタンクと見られていた国家未来研究院からも誰も登用されなかった。そのため政権発足当初にあるはずの盛り上がり大きく欠けることになった。政権スタート直後の世論調査では朴槿恵の支持率は四十九%と低く、歴代最低を記録している。ちなみに前任者の支持率をみると、李明博は八〇%台、盧武鉉は六十一%、金大中は七十一%だった。

どうしてこういうことになったのであるか。朴槿恵氏の性格から来るとの見方が強い。朴正熙の娘として極めて限られた空間の中で育ち、両親の死の衝撃、孤独、独断専行等、協調性に欠ける性格が災いしているものと見られる。ニックネームが手帳公主(手帳のお姫様)である。父親朴正熙も有名な「メモ魔」であり、Little

Park の面目躍如でもある。

しかし朴槿恵政権の今後については好意的な見方もある。「北朝鮮の金正恩政権は五年と持たないであろうから朴政権が南北を統一しなければいけない。退任時には支持率が高まる初めての大統領になる」との意見もあった。また進歩派ジャーナリストが「保守派は全て朴槿恵を応援している」と主張していたのも印象に残る。

三・何故朴槿恵が当選したのか

昨年12月の大統領選挙では、朴槿恵セヌリ党候補が文在寅民主党候補に五十一対四十八の僅差で当選した。勝因は何であったのだろうか。色々の見方をソウルで聞いたが、筆者の判断では、盧武鉉・金正日会談（2007年10月）の秘密テープの国会での暴露が大きかったと思われる。会談では盧武鉉大統領は、黄海のNLL（北方限界線）への否定的発言、北朝鮮のミサイル・核開発への肯定的発言等、韓国の国益を大きく損なう発言をしていた。この発言は保守派を反発させ、朴槿恵候補に大同団結させた。『月刊朝鮮』は会談の内容の要約を発表し、保守派の論客趙甲濟氏は『逆賊謀議』を緊急出版し、世論を喚起させた。

途中辞退したが李正姫進歩党候補の過激発言も年配者を投票に向かわせる大きな原因になった。五〇代以上の有権者の高投票率が朴候補の当選に有利に働いたのである。今回の大統領選挙が世代間戦争と呼ばれる所以でもある。

四・北朝鮮の核脅威の現実化

今回の北朝鮮の三回目の核実験の成功もたらした特徴は、北の核武装が韓国にとつて現実の脅威として浮かび上がった点にある。この点が従来と違った点である。北朝鮮の核の脅威に対し、韓国では南北対話の継続、中国を通じた北説得、米国のミサイル防衛網への参加等の主張があるが、注目されるのが韓国自身の核武装論の高まりであろう。二年前にも「元祖保守派」と呼ばれる金容甲議員や金大中朝鮮日報顧問が韓国の核武装の必要性を主張していたが、世論の反応はいまいちであった。しかし今回は世論調査でも高い支持率を上げている。韓国ギャラップ社が二月二十日に発表した世論調査では、六十四%が韓国の核武装に賛成していたのである。

趙甲濟氏は氏のブログ等で「自衛的核武装論は第二の独立運動である」とし、韓国の核武装論の正当性を幾つかの理由を挙げて説明し、さらに国民投票を実施して過半数を得たら韓国はNPTを脱退すべきである、と主張していた。韓国の核式装や在韓米軍の戦術核再配置の主張に対し、ソン・キム駐韓米国大使は「韓国がそのようにすれば大きなまちがいをするようになるだろう」と警告した。我々が会った保守派のジャーナリストも「韓国の核式装は無理である」と主張していた。

注目されるのが、朴槿恵政権の北朝鮮への対応である。青瓦台（大統領府）関係者

は3月10日、「北がNLL南側海域にミサイルを撃てば被害はなくても相応の措置を取る。今までの政府は全面戦の可能性のため延坪島挑発に対し北の海岸砲陣地を攻撃できなかったが、朴槿恵大統領は違う。：今の朴大統領は断乎としている」主張している。与党系シンクタンクの元所長は「北は二、三年内に大きな変化があるだろう。韓国は同一問題について国民運動を始める」と韓国の主体的取り組みの必要性を語っていた。

五・北朝鮮の別な顔

北朝鮮の強面な動きと裏腹に、実利を維持している面も見逃せない。『中央日報』3月13日付け記事によると、今回の危機の最中に現役少将を団長に多数の将軍が含まれる人民武力部投資代表団が東南アジアに滞在中であることが確認されている。また板門店の連絡電話は切られているが、開城工団稼動のため南北間に設置された西海軍事通信線は維持されている。通信線を遮断すれば北の労働者五万余人が貰う年間現金収入九〇〇〇万ドルは飛んでしまうことになる。さらに南北間の飛行情報区域（FIR）での南北航空管制も正常に稼動している。それにより、北朝鮮は年間九〇〇万ドルの領空通過料を得ている。それらがいつまで維持されるかも朝鮮半島危機の見逃せないリトマス試験紙であろう。なお帰国後の27日、北朝鮮は南北の軍事通信線を遮断すると韓国側に通知している。

（のぞえんいち・アジア研究所嘱託研究員）